

兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書

(平成 27 年度～平成 30 年度)

令和元年 9 月

兵 庫 県

目 次

I	はじめに	1
II	地域創生戦略の枠組と評価体系	2
III	戦略目標の達成状況（平成 27 年度～平成 30 年度）	
1	兵庫県人口の推移	6
2	戦略目標の達成状況	6
3	今後の方向性（次期地域創生戦略に向けて）	19
IV	実施状況（平成 30 年度）	
1	自然増対策	
①	子ども・子育て対策	24
②	健康長寿対策	34
2	社会増対策	42
3	地域の元気づくり	56
V	【参考】戦略目標の実現に向けた国・県交付金の活用状況	70

I はじめに

1 報告の趣旨

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していかなければならない。

本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた地域創生条例を制定した。

- 条例を踏まえ、平成27年10月、2060年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020年までの5年間で取り組むべき対策とその目標を定めた兵庫県地域創生戦略（2015-2019年度）を策定した。

この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業毎のKPI（重要業績評価指標）※の進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、関連の施策・事業を推進している。前年度の実施状況は、産学官金労言の有識者で構成する地域創生戦略会議の意見聴取を経て、県議会に報告・公表することとしている。

※ Key Performance Indicators：重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標

- 今回の実施状況報告は、戦略の最終年となるため、戦略を策定した平成27年度から平成30年度まで4年間の実施状況を踏まえ、4つの戦略目標の達成状況を点検・評価する。

II 地域創生戦略の枠組と評価体系

1 戦略の枠組

(1) 戦略目標の設定

戦略の最上位目標として4つの戦略目標(自然増対策(①子ども・子育て対策、②健康長寿対策)、③社会増対策、④地域の元気づくり)を設定している。

(2) 基本目標の設定

戦略では、4つの戦略目標の実現に向けての手段であり、県として取り組むべき対策の柱立て(=アクション・プランの章立て)として10の基本目標を設定している。

(3) 施策の設定

戦略では、10の基本目標の下に、対策の方向性として施策を提起している。アクション・プランでは、施策毎にその成果や実績を表す指標として総括K P I(重点指標、政策アウトカム指標)を設定している。

(4) 具体的事業の設定

アクション・プランでは、施策の具体化に向けて実施する事業を示し、個々の事業にその実績を表す指標として事業K P I(事業進捗指標)を設定している。

<4つの戦略目標>

- ①自然増対策(子ども・子育て対策)
- ②自然増対策(健康長寿対策)
- ③社会増対策(人材流入増加(流出抑制))
- ④地域の元気づくり(GDP、GNI)

<10の基本目標>

- ① 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
- ② 健康長寿社会をつくる
- ③ 地域に根ざした産業を振興する
- ④ 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる
- ⑤ 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる
- ⑥ 兵庫の産業競争力を強化する
- ⑦ 安全安心な健康福祉社会をつくる
- ⑧ 住みたい地域をつくる
- ⑨ まちの賑わいを創出する
- ⑩ 県土空間の安全・安心を高める

2 評価体系【図表1・2】

4つの戦略目標及び施策の達成に密接に関連する指標(K P I)を設定することにより、両者の関連性を明確化し、総合的な評価を行う。

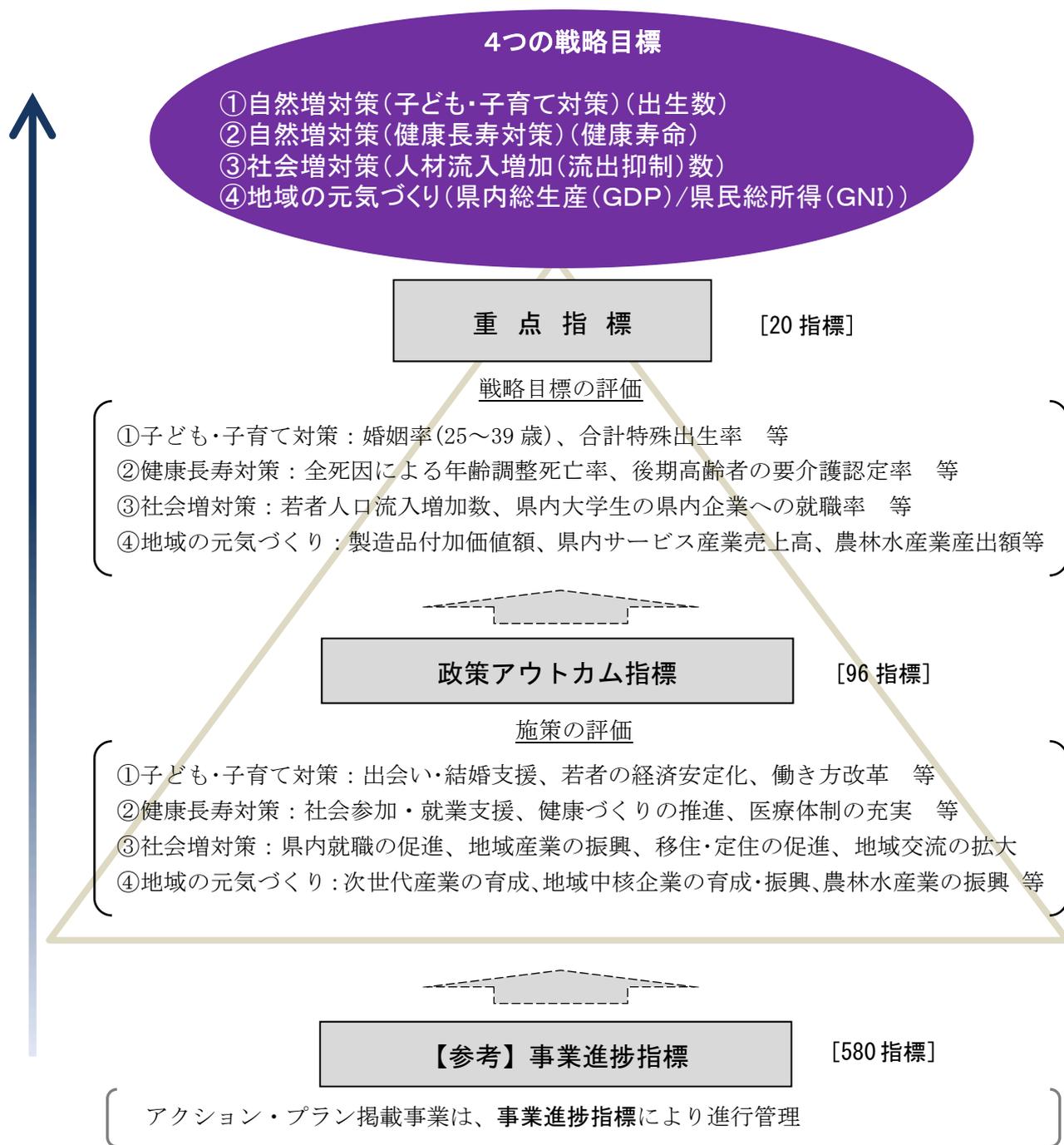
(1) 「重点指標」による戦略目標の達成状況の評価

戦略目標の達成状況の分析に必要なK P Iとして、戦略目標に大きく影響を及ぼす「重点指標」を設定し、点検・評価を行う。

(2) 「政策アウトカム指標」による施策の評価

戦略目標と施策の関連性と、施策の効果を明らかにするK P Iとして、「政策アウトカム指標」を設定し、点検・評価を行う。

【図表1 評価指標の体系①】



※ KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満

【指標の達成状況(集計表)】

※H30 実績が未判明の指標は、判明済の最新値で集計

	A評価		B評価		C評価		D評価		目標設定なし(H27～H30)		計	
重点指標	7項目	35.0%	5項目	25.0%	2項目	10.0%	2項目	10.0%	4項目	20.0%	20項目	100.0%
政策アウトカム指標	59項目	61.5%	13項目	13.5%	16項目	16.7%	3項目	3.1%	5項目	5.2%	96項目	100.0%
【参考】事業進捗指標	326項目	56.2%	105項目	18.1%	76項目	13.1%	60項目	10.3%	13項目	2.2%	580項目	100.0%

【図表2 評価指標の体系②（平成30年度）】

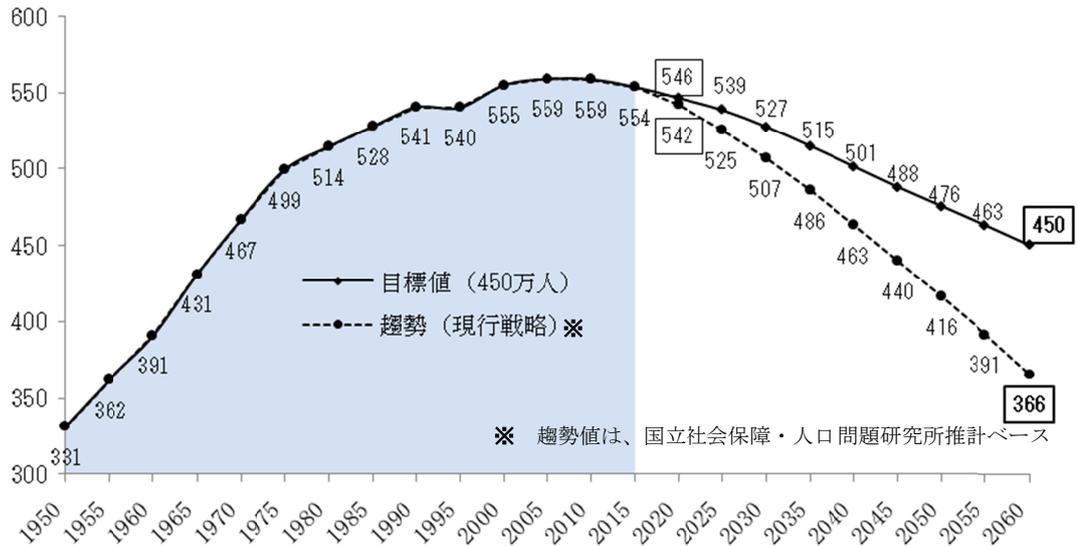
戦略目標	重点指標				政策項目	主な項目	
①自然増対策（子ども・子育て対策）							
出生数	婚姻率				出会い・結婚支援	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの機会創出 ・若年層向けキャリアプラン形成 ・結婚の意識醸成 	
					若者の経済安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・若者層への就職支援 ・正社員への転換・処遇改善 	
		出生率	女性人口 (15～49歳)	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・再就業等を希望する女性への支援 		
				子育て環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消に向けた受け皿整備 ・学童保育等の充実 ・妊娠への不安や望まない妊娠等への支援 		
②自然増対策（健康長寿対策）							
健康寿命			高齢者有業率	社会参加・就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の提供 ・地域づくり活動リーダーの養成 ・社会参加・就労支援 ・子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり ・起業支援 		
	全死因による年齢調整死亡率	高齢者の要介護認定率		健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防 ・生活習慣病等の重症化防止 		
				医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な病床の確保と在宅医療との連携推進 ・がん医療提供体制の充実、救急医療の充実 ・医療人材の確保 		
				介護予防等の取組推進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・重症化防止 ・認知症相談体制等の充実 		
③社会増対策							
人材流入増加（流出抑制）数	若者流入数	女性流入数	県内企業就職率	移住者数		就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職と定着促進 ・大学キャリアセンター等と連携した取組強化 ・地域との縁・つながりを深める取組
						地域産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業分野のしごと創出 ・農林水産分野のしごと創出
					交流人口	移住・定住促進	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・しごとの相談体制の充実 ・情報発信の強化 ・地域ブランドの確立
						交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手づくりへの支援 ・地域間交流の活性化 ・集落再生に向けた支援
④地域の元気づくり							
県内総生産・県民総所得	製造品付加価値額	サービス産業売上高		海外売上高		次世代産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業の振興 ・企業立地の推進 ・科学技術基盤の活用
						地域中核企業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術革新・生産性向上 ・研究技術開発の促進
			農林水産業産出額		農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化 ・異業種連携による新たな価値創出 	
					海外からの所得獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな海外展開への支援 	
					訪日外客数	県内観光客数	交流の拡大

Ⅲ 戦略目標の達成状況（平成 27 年度～平成 30 年度）

1 兵庫県人口の推移

- 2014年10月1日 5,550,385人→2019年7月1日 5,468,365人(▲82,020人)
- 2020年の人口目標である5,465千人(趨勢値ベース:5,418千人※)と概ね同水準の人口は確保

自然減が拡大する一方、子育て世帯(30・40歳代の親世代、10歳代の子ども世代)、留学生・技能実習生など外国人の転入増加等により、戦略に掲げる人口規模と同水準を確保できる見込み。



2 戦略目標の達成状況

(1) 自然増対策(子ども・子育て対策)

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で22万人の出生数の実現に向け、毎年44,000人の出生数を維持

項目	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
出生数	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000
	実績	44,706	44,132	42,198	40,303	—

- 出生数は、平成29年以降、2年連続で目標数を下回る。
- 合計特殊出生率は、近年低下傾向にあるが、1.4台を維持。

【重点指標】 ※ 原則、戦略最終年度(R1)の目標に対するH30実績の進捗により評価

重点指標	目標	実績	進捗	評価
婚姻率(25~39歳)男性	58.4 R2	51.7% H27	—	—
婚姻率(25~39歳)女性	68.7 R2	60.8% H27	—	—
[代理指標: 婚姻件数]	[起点]26,941 H26	24,532 H30	—	—
合計特殊出生率	1.54 R1	1.44 H30	93.5%	B
女性人口(15~49歳)	1,100,378 R2	1,112,000 H30	—	—

イ 検証

【政策項目1】 出会い・結婚支援

① 若年(20-30歳代)女性人口の急減に加え、50歳時未婚率が急速に上昇

《現状》

- 人口の自然増に大きな影響を及ぼす若年女性人口(20~39歳)は、平成12年から約20万人(▲26.2%)減少。50歳時未婚率の上昇と相まって、少子化を加速。
- 初婚年齢・第一子平均出産年齢は、平成12年から2歳程度上昇したが、ここ4年間は概ね30歳で推移。晩婚化・晩産化は、歯止めの兆しを見せている。
- 既婚者が希望する子の人数は、2人を上回る(2.32人：平成27年6月時点、厚生労働省・第15回出生動向基本調査)。
- 一方、平成27年の女性の50歳時未婚率は14.3%と、平成12年から2.5倍増。女性の9割が結婚を希望している国調査もあるが、現実とのギャップがある。

【女性の結婚・出産の状況(兵庫県)】

区分	H12年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
20・30歳代女性数	777,321	640,110	620,210	601,934	586,957	573,747
初婚年齢	27.0	29.3	29.3	29.4	29.4	29.4
50歳時未婚率	5.8	—	14.3	—	—	—
第一子平均出産年齢	28.1	30.6	30.7	30.7	30.7	—
合計特殊出生率	1.38	1.41	1.48	1.49	1.47	1.44

(出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」)

《施策》

- 県内10カ所・東京1カ所で、出会いサポートセンターを運営。県・市町の支援による成婚者数等は、312件/年[目標355件・評価C]。着実に増加しているが、結婚希望者の割合と50歳時未婚率のギャップを踏まえると、若者に人気の婚活サービスなど民間活力も活用し、成婚者数の大幅な拡大が望まれる。
- 家族形成に対するポジティブな意識醸成を図るため、高校生・大学生のライフプランニング教育、大学生による子育て家庭での家事・育児体験事業等を展開。中長期の取組により、社会的ムーブメントに発展させていくことが必要。
- 出生数の増加には、若年女性人口の県内定着に加え、出会い・結婚対策の重点的な展開が不可欠。

【政策項目2】 若者の経済安定化

【政策項目3】 働き方改革

【政策項目4】 子育て環境整備

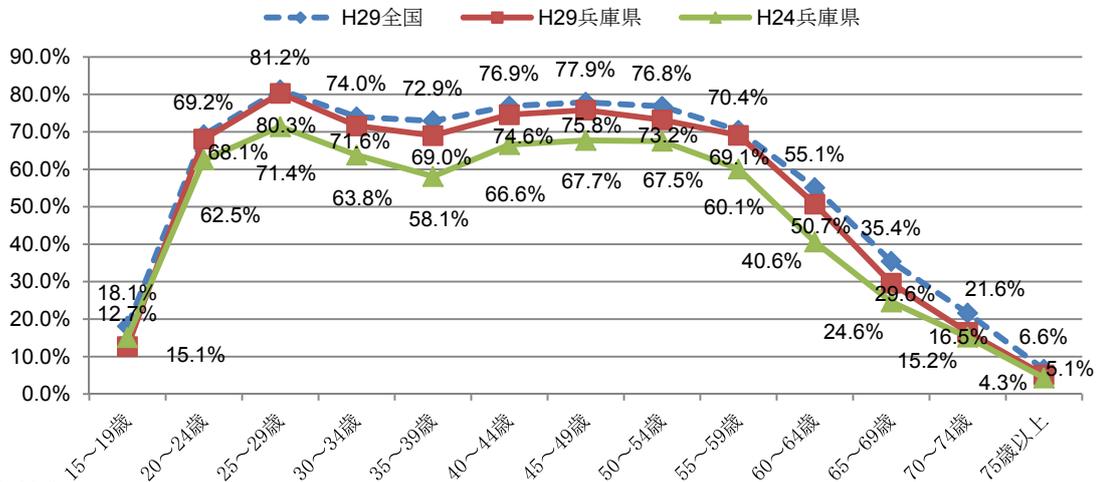
- ② ・女性の有業率・M字カーブは、改善傾向
- ・保育定員拡大を図るも、保育需要の高まりから待機児童数は増加

《現状》

- 若者(25~39歳)の有業率は、81.9%[目標80.0%・評価A、㊟実績]と売手市場を背景に5年間で5.3ポイント上昇。正規雇用の比率も、73.8%[目標75.0%・評価B、㊟実績]と改善傾向にあるが、いわゆる“不本意非正規”に該当する者も一定数存在。

- 子育て期に当たる女性の有業率(30～39 歳)は、70.2%[目標 64.0%・評価A、
⑳実績]と上昇し、M字カーブは改善傾向。全国水準には及ばないものの、差が縮まりつつある。
- 子育て世帯の転入地域における保育需要の高まり等から、待機児童数は、1,569 人[目標 1,325 人・評価C]にのぼる。

【女性の年齢別の有業率(全国・兵庫県)】



《施策》

(出典：総務省「就業構造基本調査」)

- 兵庫の若者を積極的に採用する県内企業の登録促進、学卒未就業者等の就職支援プログラムの展開、中小企業の雇入支援など、若者の雇用安定化を推進。
- 待機児童の解消に向け、保育所等定員(110,421 人[目標 111,000 人・評価B])、病児・病後児保育定員の拡大など、多様な保育の受皿を確保。あわせて、保育人材の確保・処遇改善、保育料・医療費の負担軽減を実施。“小一の壁”対策では、放課後児童クラブの利用者数を 50,433 人[目標 49,318 人・評価A]に拡大。
- 仕事と生活の調和推進企業の認定、育児・介護代替要員の確保支援、育児・介護離職者の再就職支援など、ワーク・ライフ・バランスを推進。
- 若者の有業率・正規雇用率や女性のM字カーブの改善など、一定の成果が見られるが、こうした家族形成に向けた環境改善が婚姻行動につながるには時間を要する。男女が共に、希望に応じて子どもを産み育て、社会の中で能力を発揮し続けられる家庭・職場・社会の環境整備を持続的に行っていく必要がある。

(2) **自然増対策(健康長寿対策)**

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】5年間で男女とも健康寿命を1歳延伸

性別	H27年	R2年(目標)	H28年(参考値)	H29年(参考値)
男性	79.62	80.62	79.78	80.07
女性	83.96	84.96	84.14	84.52

※参考値：H27年値は、市町別の健康寿命を算出するため信頼できる数値となるよう、基礎となる要介護データ等は3か年分の平均を使用。一方、H28・29年の参考値は、全県の健康寿命のみを算出したため、単年データを使用しており、H27年値と単純比較はできないが、健康寿命は延伸。

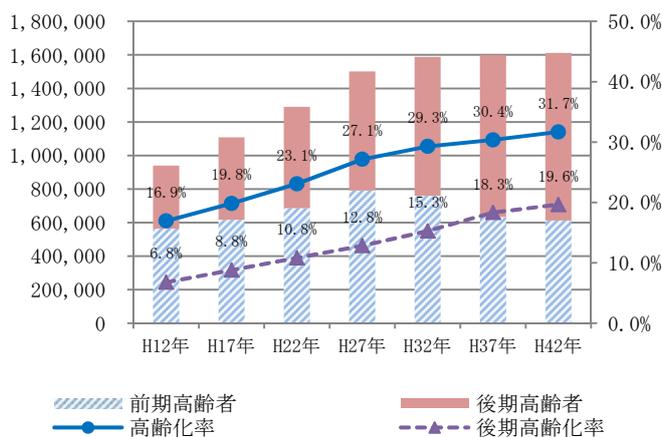
- 健康寿命は、2年間で、男性0.45歳、女性0.56歳の延伸。
- 平成27年から平成29年の伸びを考慮すると、概ね達成できる見込み。

【重点指標】※ 原則、戦略最終年度(R1)の目標に対する H30 実績の進捗により評価

重点指標	目標	実績	進捗	評価
全死因による年齢調整死亡率(男) (人口 10 万対)(全国平均を下回る)	417 R2	477.8 H27	—	—
全死因による年齢調整死亡率(女) (人口 10 万対)(全国平均を下回る)	233 R2	255.5 H27	—	—
75 歳以上人口に占める要介護認定者の割合(全国平均を下回る)	22.3 R4	22.2 H29	100.5%	A
高齢者(65～74 歳)の有業率※	31.4 R4	32.7 H29	104.1%	A

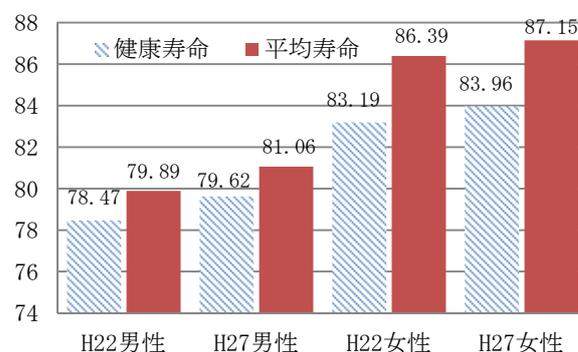
※出典：平成 29 年就業構造基本調査(総務省)、「有業率」の対象は、収入のある仕事をしている人(正規の職員、従業員、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、自営業主、自営業の手伝い、内職)

【高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)】



(出典：H12～22 年は総務省「国勢調査」、H27～42 年は県ビジョン課推計)

【健康寿命、平均寿命の推移(兵庫県)】



(県健康増進課調べ)

イ 検証

【政策項目2】健康づくりの推進

【政策項目3】医療体制の充実

【政策項目4】介護予防等の取組推進

① 要介護認定者の割合は全国平均より低く、健康づくりの意識も向上

《現状》

- 75 歳以上人口に占める要介護認定者の割合は、22.2%[目標 22.1%・評価 B、^⑨実績]と、目標には僅かに及ばないものの、全国平均(23.3%)より低い。

《施策》

- 介護予防に資する住民運営の通いの場(高齢者のサークル活動等)の参加者数は、154,622 人[目標 118,000 人・評価 A、^⑨実績]、認知症健診等の早期発見・治療の取組市町数は、38 市町[目標 41 市町・評価 B]と、各市町における地域ぐるみの取組が進んでいる。
- 健康づくりチャレンジ企業登録数は、1,391 企業[目標 1,100 企業・評価 A]、特定健診受診率は、47.9%[目標 45.0%・評価 A、^⑧実績]と、順調に上昇。がん検診受診率も子宮頸がんを除き改善。企業を巻き込み、現役世代の健康づくり、生活習慣病予防に関する意識が向上。
- 後期高齢者は、平成 12 年の 37 万人から、全ての団塊世代が対象となる令和 7 年には、95 万人と大幅増の見込み。更なる介護予防、健康づくりの普及が必要。

【政策項目 1】社会参加・就業支援

② 地域社会や経済活動の担い手として活躍するアクティブシニアが増加

《現状》

■ 高齢者(65～74歳)の有業率は、32.7%[目標 30.0%・評価A、㊸実績]と、5年間で1.2倍増。生きがいづくり、知識・スキルの地域還元、収入源の確保等の観点から、働く高齢者が増加。

《施策》

■ 生涯学習の一環として展開してきた高齢者大学講座の受講者数が4,850人[目標 5,700人・評価C]に止まる一方、子育てに携わりたいと希望するシニア世帯と支援を受けたい子育て世帯をマッチングする地域祖父母の件数(892件[目標 600件・評価A])が大幅に増加。シニア起業家の新事業創出数も、35件[目標 35件・評価A]と順調に推移、高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数は、131団体[目標 150団体・評価C]に止まったが、全体として、高齢者の社会的活動の広がりが見受けられる。

■ 高齢者の生きがいづくりに止まらず、地域の元気づくりの観点からも、地域社会や経済活動の担い手として活躍するアクティブシニアの一層の拡大が必要。

(3) 社会増対策

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で25,700人(平成26年比)の流入増加(流出抑制)

項目	目標設定の起点 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転入増加・ 転出抑制数	目標	○1,980人	○3,560人	○5,140人	○6,720人	○8,300人	○25,700
転出超過 (B-A)	7,092人	7,409人 (×317人)	6,760人 (○332人)	6,657人 (○435人)	6,088人 (○1,004人)	—	— (○1,454人)
転入数(A)	実績	86,390人	87,946人	85,933人	85,438人	86,414人	—
転出数(B)		93,482人	95,355人	92,693人	92,095人	92,502人	—

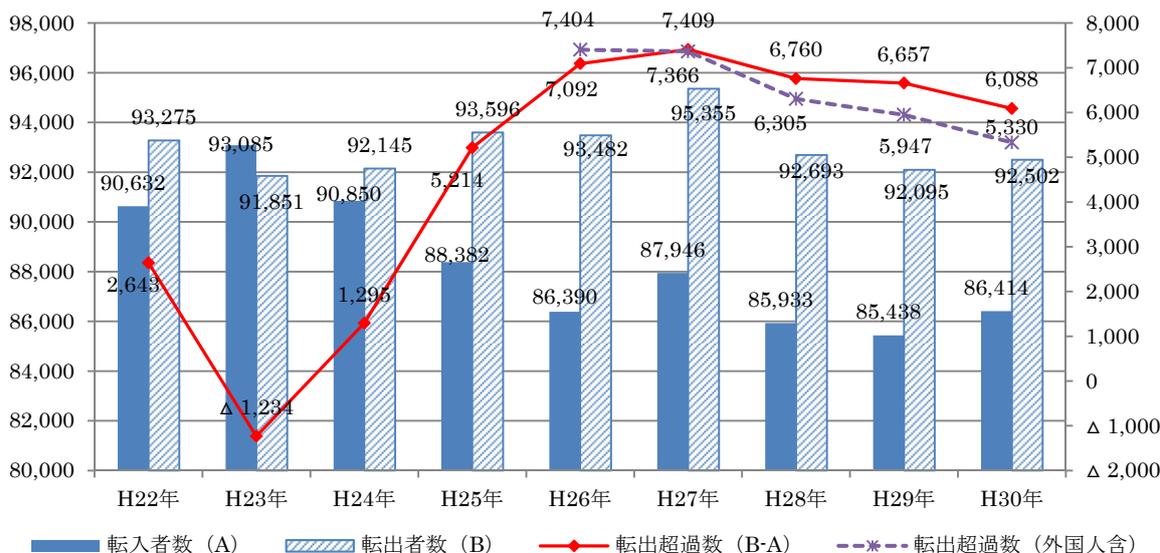
※ H26年比で○は改善、×は悪化を示す

- 転出抑制数は、改善傾向にあるものの、目標を大幅に下回る。
- 20歳代の転出拡大が続き、県内大学卒業生の県内企業就職率は3割を切る。一方、30歳代の転出入は概ね均衡化(平成30年 ▲27人)。

【重点指標】 ※ 原則、戦略最終年度(R1)の目標に対するH30実績の進捗により評価

重点指標	目標(R1)	実績	進捗	評価	
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数 H26年比(H26年: ▲4,940人)	7,500人	▲1,750人	H30	▲23.3%	D
女性(20～30歳代)の人口流入(流出抑制)数 H26年比(H26年: ▲2,148人)	3,802人	▲540人	H30	▲14.2%	D
県内大学卒業生の県内企業就職率	33.0%	28.4%	H30	86.1%	C
移住施策によって県外から転入した人の数 [県・市町の統合指標]	943人	1,471人	H30	156.0%	A
都市住民等外部からの交流人口 (累計)	206,500人	185,000人	H30	89.6%	C

【転出入の状況(兵庫県)】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

イ 検証

【政策項目1】就職促進

① 20歳代の転出が転出超過の大半、第二新卒者の3年離職傾向が継続

《現状》

- 20歳代(▲6,690人)の転出超過の中でも、大学生の就職期に当たる20歳前半(▲4,536人)が7割を占め、4年間で1.6倍増。県内大学生の県内企業への就職率は、28.4%(5,802人)[目標32.3%・評価C]と、3割を切る。
- 大学新卒者が3年目までに離職する割合は31.8%(平成27年3月卒業生)と、3年3割離職の全国的な傾向は継続。就職時に東京圏等に転出した71.6%(14,647人)の大卒者等のうち3割は、潜在的なUターン候補者と考えられる。

【若者の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	
20～24歳	2,931人	3,219人	3,696人	3,997人	4,536人 (うち東京圏3,785人)	} 20歳代 6,690人
25～29歳	2,009人	2,229人	2,047人	1,994人	2,154人 (うち東京圏1,822人)	
30～34歳	571人	898人	810人	572人	193人	} 30歳代 27人
35～39歳	410人	501人	144人	122人	▲166人	

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

《施策》

- 大学生の6割が地元就職を希望しながら、県内就職率は3割を切るミスマッチが継続。産学官連携によるインターンシップ、奨学金返済支援制度など、大学生と県内企業のマッチングに取り組んだが、就職サイトの主流化による情報源の画一化もあり、県内企業や地域の魅力が十分に伝わっていない。
- UJIターン企業説明会、既卒者の職業紹介など、県支援によるUJIターン就職者数は、585人[目標550人・評価A]。一方で、離職率を踏まえると、東京圏における第二新卒者等の実態把握やアウトリーチが不十分。
- 県内37大学(全国5位)では、県内外から約126千人(全国6位)の学生が学ん

でいる※。社会増減の均衡化には、このポテンシャルを活かした大学生の県内就職促進、東京圏に転出した第二新卒者等のUターン拡大が不可欠。

※ 平成 30 年度学校基本調査（文部科学省）

【政策項目 1】就職促進

② 20 歳代女性の転出超過が大幅拡大、人口の自然増にも影響

《現状》

■ 女性(20・30 歳代)の人口流入(流出抑制)数は、▲2,688 人[目標 3,242 人・評価D]。30 歳代女性の社会増減が概ね均衡化する一方、20 歳代女性の転出超過は▲2,604 人に拡大し、4 年間で 1.6 倍増。人口の自然増にも影響。なかでも、大学生の就職期に当たる 20 歳代前半の女性が 6 割を占め、4 年間で 2.1 倍に急増。

■ 国調査※では、東京圏に転出した 20・30 歳代女性が希望する職種は、①専門・技術職[保健師・看護師・社会福祉専門職等](13.4%)、②事務職[庶務・秘書等](13.0%)、③事務職[企画・マーケティング・広報等](7.3%)、④事務職[法務・会計等](5.5%)、⑤商品販売・営業職(5.4%)の順に多い。

※ 出典：東京圏に転入した若年者の「働き方」に関する意識調査(2015 年 10 月・内閣府)

■ なかでも、②③④の企画・広報・秘書等の事務系職種は、主に本社機能に付随しており、我が国の大企業本社(資本金 50 億円以上)の 56.6%が集中する東京が、20 歳代前半の女性を吸収していると考えられる※。

※ 「事務」職種の求職・求人状況について、兵庫労働局管内は17,528人分(H30年度)の求職超過と、事務系職種が不足。これに対し、東京労働局管内は4,077人分(H29年度)、大阪労働局管内では1,369人分(H30年度)の求人超過と、求職・求人が概ね均衡。

【性別・年代別の転出超過の状況(兵庫県)】

		H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
20代	男性	▲ 3,293	▲ 3,590	▲ 3,774	▲ 3,760	▲ 4,086	▲ 793
	女性	▲ 1,647	▲ 1,928	▲ 1,969	▲ 2,231	▲ 2,604	▲ 957
30代	男性	▲ 480	▲ 709	▲ 518	▲ 282	57	537
	女性	▲ 501	▲ 690	▲ 436	▲ 412	▲ 84	417
合計	男性	▲ 3,773	▲ 4,299	▲ 4,292	▲ 4,042	▲ 4,029	▲ 256
	女性	▲ 2,148	▲ 2,618	▲ 2,405	▲ 2,643	▲ 2,688	▲ 540

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

《施策》

■ 女子学生の就活支援、メディアと連携した県内女性ロールモデルの紹介など、女子学生と県内企業のマッチングを開始したが、効果の発現に至っていない。

■ 女性が志向する事務系職種の不足に加え、本県の基幹産業であるものづくりなど、女性比率が低い業種も少なくない。若年女性にとって魅力ある仕事の創出、職域の拡大に向けた対策が必要。

■ あわせて、大都市圏を中心に低水準にある女性の有業率も踏まえ、女性が活躍できる仕事・働き方の拡大が不可欠。

【政策項目 2】 地域産業の振興

- ③ ・ 大企業や本社が集中する対東京圏の転出超過に歯止めがかからない
 ・ 対大阪府の転出超過が大幅拡大

《現状》

- 本県の転出超過数▲6,088人は、全国7番目。主な転出超過先は、東京圏が▲8,102人とボリュームは大きいですが、4年間で大きな変化はない。一方、大阪府は▲2,134人と、4年間で1.8倍に急増。
- 本県の転出超過の大半を占める若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数は、▲6,690人[目標6,000人・評価D]と、4年間で1.4倍増。売手市場を背景に、若者が志向する大企業や本社機能が集中する東京が20歳代の若者を吸収。

【兵庫県の人口転入超過数(対東京圏・大阪府等)の推移】

兵庫県		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	うち東京圏	うち大阪府
平成26年	▲7,092	▲46	2	▲7,428	▲523	▲1,056	748	756	455	▲7,323	▲1,174
平成27年	▲7,409	▲19	▲13	▲7,575	▲669	▲1,505	868	891	613	▲7,490	▲2,240
平成28年	▲6,760	▲94	101	▲7,296	▲500	▲1,688	948	1,050	719	▲7,203	▲2,069
平成29年	▲6,657	▲27	111	▲7,401	▲170	▲1,312	959	759	424	▲7,356	▲1,791
平成30年	▲6,088	▲93	169	▲8,147	148	▲1,498	1,230	1,122	981	▲8,102	▲2,134
H30-H29	569	▲66	58	▲746	318	▲186	271	363	557	▲746	▲343

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

《施策》

- 企業立地によるしごと創出数は、7,385人[目標5,856人・評価A]。しかし、工場の立地が中心で、大卒者の受皿となる本社機能・研究施設等の立地は、大都市圏のオフィス床不足等から、28件に止まる。
- 起業・創業によるしごと創出数は、起業プラザの開設、IT起業家の集積等により、899人[目標970人・評価B、暫定値]。次世代産業によるしごと創出数は、航空産業非破壊検査員養成拠点の開設など次世代産業高度化プロジェクトにより、1,948人[目標968人・評価A]。
- 特に、地方都市圏・多自然地域では、大卒者の受皿が少なく、地元就職が困難。大都市圏から多自然地域まで、高卒者はもとより大卒者も希望に応じて地元で暮らしていけるよう、地域特性に即した高次業務集積が必要。

【政策項目 3】 移住・定住の促進

【政策項目 4】 交流の拡大

- ④ ・ 多自然地域では、急速な人口減少と高齢化で地域の担い手が不足
 ・ 若者・ファミリー層(20~40歳代)を中心に、東京圏等からの移住者が増加

《現状》

- 子育て期の30歳代を中心に転入超過となった阪神南・阪神北・東播磨を除いた全地域が転出超過(P.15【参考②】参照)。なかでも多自然地域は、急速な人口減少と高齢化により、集落維持・生活支援の担い手不足が課題。

- 一方、都市住民等の交流人口は、185,000人[目標166,000人・評価A]、移住施策による転入者数は、1,471人[目標735人・評価A]と大幅に拡大。しかし、急速に進む地域の機能低下を補うまでには至らない。

《施策》

- 地域おこし協力隊や大学生と連携し、集落維持・生活支援サービスの創出、移住・定住の促進、都市部のアンテナショップ展開など、地域再生大作戦を展開。
- カムバックひょうごセンターの移住相談件数は、11,409件[目標6,200件・評価A]、同センター経由の移住者は、107人[目標78人・評価A]、単年度で見ても前年度から2倍増。移住者の8割が20～40歳代。移住先は、神戸・阪神地域が5割、播磨地域が2割、但馬・丹波・淡路地域が各1割と、多様な地域が受皿となっている。
- 交流人口・移住者は着実に増加。しかし、多自然地域の現状を踏まえると、若者の地元定着や移住による定住人口の増加に加え、平成30年度創設のe-県民制度も活用し、地域運営を支える多様な地域外人材の裾野拡大が急務。

【参考①】急増する外国人への対応

⑤ 留学生・技能実習生など外国人労働者が県内各地域で急増

- 外国人労働者は34,516人※と、4年間で2倍に急増。大都市圏で小売業・サービス業に就く「留学生」、地方都市圏・多自然地域で製造業・農林水産業に就く「技能実習生」など、各地域で産業の担い手となっている。
- ※ 出典：兵庫労働局における「外国人雇用状況」の届け出状況(平成30年10月時点)
- 国の留学生30万人計画の推進、新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法の施行により、今後も増加を見込み。
- 大規模工業団地を擁する地方都市圏では、外国人労働者が地域の一員として共生できる環境整備が必要。大都市圏では、高度人材を取り込む観点から、留学生を中心に県内定着を図る取組の強化が必要。
- 外国人の出入国状況等を加味した推計人口では、外国人の急増に伴い、社会増減は改善に向かいつつある。平成30年の社会増減は、1,224人の転出超過にまで持ち直している。

【兵庫県推計人口の推移】

	10月1日 人口	純増減	自然増減	社会増減	外国人等		補間 補正数
					日本人	外国人等	
平成26年	5,550,385	▲ 14,131	▲ 9,476	▲ 6,999	▲ 5,951	▲ 283	2,344
平成27年	5,534,800	▲ 15,585	▲ 11,249	▲ 6,680	▲ 7,966	1,244	2,344
平成28年	5,519,963	▲ 14,837	▲ 11,445	▲ 3,392	▲ 7,397	4,005	—
平成29年	5,503,111	▲ 16,852	▲ 14,880	▲ 1,972	▲ 6,914	4,942	—
平成30年	5,484,375	▲ 18,736	▲ 17,512	▲ 1,224	▲ 6,725	5,501	—

(出典：総務省 推計人口(10月1日現在))

【参考】住民基本台帳移動報告に基づく転出超過数

- 外国人を含む本県の転出超過は、平成26年に▲7,407人であったが、平成30年には▲5,330人、4年間で2,077人の流入増加(流出抑制)。

【人口転入超過数の推移(外国人を含む・兵庫県)】

区 分	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H30-H26
日本人転入 (A)	86,390	87,946	85,933	85,438	86,414	24
日本人転出 (B)	93,482	95,355	92,693	92,095	92,502	▲980
転入超過 (C=A-B)	▲7,092	▲7,409	▲6,760	▲6,657	▲6,088	1,004
外国人転入超過 (D)	▲315	43	455	710	758	1,073
合計 (E=C+D)	▲7,407	▲7,366	▲6,305	▲5,947	▲5,330	2,077

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

※ 住民基本台帳集計と総務省人口推計の外国人移動に差が生じる理由：住民基本台帳移動報告が日本国内での移動のみを集計対象とし、国外からの転入及び国外への転出は集計しない一方、総務省人口推計は、国際移動（出入国）を法務省「出入国管理統計」等により推計して人口に含めているため、差が生じている。

【参考②】県内地域別の転入出の状況

⑥ 県内人口の地域間格差が拡大

■（転入超過地域） 阪神南・阪神北地域の転入出状況は、大阪府に通勤する20・30歳代を中心に、平成29年から転入超過に転じ、平成30年には1,039人となった。東播磨地域も、子育て期に当たる30歳代を中心に平成29年から転入超過に転じ、平成30年には307人となった。

■（転出超過地域） 神戸地域は、平成30年の転出超過が、20歳代を中心に▲1,520人と、4年間で2.5倍増し、全県の転出超過に影響。地方都市圏・多自然地域は、中播磨・北播磨地域を除いた全地域で20歳代を中心に転出超過が拡大。

【地域別の転入超過数の推移】

地域	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
神戸市	▲618	▲41	▲242	▲1,507	▲1,520	▲902
阪神南	▲79	▲460	▲160	40	963	1,042
阪神北	▲283	▲409	▲59	16	76	359
東播磨	▲718	▲515	▲920	535	307	1,025
北播磨	▲1,281	▲1,322	▲738	▲1,090	▲1,272	9
中播磨	▲699	▲1,278	▲1,096	▲932	▲564	135
西播磨	▲1,313	▲1,169	▲1,437	▲1,266	▲1,536	▲223
但馬	▲1,134	▲1,104	▲1,005	▲1,223	▲1,218	▲84
丹波	▲447	▲493	▲532	▲570	▲574	▲127
淡路	▲520	▲618	▲571	▲660	▲750	▲230
兵庫県	▲7,092	▲7,409	▲6,760	▲6,657	▲6,088	1,004

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

(4) **地域の元気づくり**

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 県内総生産（GDP）：国を上回る成長率の維持

県民総所得（GNI）：海外等からの所得の比率の向上

項目			H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
GDP (H25=100)	実質	県	101.9	103.2	103.0	104.8	105.1
		国	99.6	101.0	101.8	103.8	104.5
	名目	県	103.9	106.8	106.6	108.2	108.3
		国	102.2	105.1	105.8	107.9	108.5
GNI	実質	6.8%	6.8%	6.7%	6.7%	—	
	名目	6.8%	6.8%	6.7%	6.7%	—	

● 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出や設備投資が増加し、平成30年に名目GDPが国より下回ったが、5年間、概ね国を上回る経済成長率を維持。

● 平成30年の訪日外客数の伸びは、18.6%と全国平均8.7%を上回る。しかし、大阪、京都、奈良に比べると、総数は低水準。

【重点指標】 ※ 原則、戦略最終年度(R1)の目標に対するH30実績の進捗により評価

重点指標	目標(R1)	実績	進捗	評価
製造品付加価値額(億円)	49,910	49,176	H29	98.5% B
県内サービス産業の売上高(億円)	124,161	112,837	H28	90.9% B
農林水産業産出額(億円)	3,455	3,165	H29	91.6% B
県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高(億円)	31,995	30,218	H29	94.4% B
県内への訪日外客数(万人)	260	187	H30	71.9% C
県内観光入込客数(万人)	15,000	13,905	H29	92.7% B

イ 検証

【政策項目1】 次世代産業の育成

【政策項目2】 地域中核企業の育成・振興

【政策項目3】 農林水産業の振興

【政策項目4】 海外からの所得拡大

① 経済指標は、概ね堅調に推移

《現状》

■ 経済指標は、製造品付加価値額 49,176 億円[目標 48,927 億円・評価A、㊸実績]、県内サービス産業売上高 11 兆 2,837 億円[目標 11 兆 7,000 億円・評価B、㊸実績]、農林水産業産出額 3,165 億円[目標 3,193 億円・評価B、㊸実績]、県内企業の海外展開数 684 社[目標 655 社・評価A]と、堅調に推移。

《施策》

- 航空産業非破壊検査員養成拠点の開設、金属新素材開発普及拠点の整備、FOCUSの産業利用など、県内企業の次世代産業への参入を促進。地域ごとの産業特色に即した支援を提供する拠点として、神戸・尼崎・姫路・但馬に「ものづくり支援センター」を開設したほか、ものづくり産業へのAI・IoTの導入促進など、中小企業における技術革新・生産性向上を支援。
- 情報通信業を除くサービス産業の売上高は、平成28年度実績では全国8位(全国シェア3.7%)と高水準。一方、情報通信業は、売上高の8割が東京に集中し、本県の全国シェアは0.41%に止まる。IT企業の集積促進に向け、多自然地域等におけるIT事業所の開設や、IT事業所の集積を促すITカリスマ事業所の誘致を支援しているが、情報通信業の売上額に影響するだけの効果発現には至っていない。
- 集落営農法人組織や法人経営体・林業事業体・漁業経営体の育成、企業の農業参入の促進など経営基盤を強化。6次産業化など異業種交流による製品開発、神戸ビーフ館の開設など、全国屈指の本県農林水産品の更なるブランド力強化を推進。
- 海外ビジネスセンター・海外事務所を中核に、県内企業の海外展開を支援。県内企業に就職する外国人留学生も増加傾向にあり、海外展開戦略の重要なファクターとなっている。
- 県内産業の国内外における競争力強化に向け、高付加価値化、生産性の向上、経営体制の強化を一層推進。

【政策項目5】交流の拡大

② 訪日外客数は過去最高ながら、関西では大阪・京都に比べ低水準

《現状》

- 県内観光入込客数は1億3,905万人[目標1億4,330万人・評価B、⑳実績]と、堅調に推移。県内への訪日外客数も、187万人[目標214万人・評価C、全国11位]と、過去最高を記録するも、本県の訪問率は、平成23年から平成30年まで5～6%台に止まり、右肩上がりの訪日外客を十分に取り込めていない。関西では、大阪府(1,141万人・全国2位)、京都府(804万人・全国4位)に大きく水をあけられている。

《施策》

- 神戸・姫路城・城崎温泉のゴールデンルートを推進するとともに、外国人観光客向け口コミサイトなど多様なメディアを活用したプロモーションを展開。
- 今後は、国内外から注目されるゴールデンスポーツイヤーズ、大阪・関西万博などビッグイベントを契機に、一層の拡大が見込まれる訪日外客について、県内への誘客拡大に向けた動線の確保、コンテンツの充実が課題。

【検証結果まとめ】

1 2020年の人口規模【対策の実施により2020年に目標とする人口：5,465千人】

自然減が拡大する一方、30・40歳代の日本人、留学生・技能実習生など外国人の転入増加等により、戦略に掲げる人口規模と同水準を確保できる見込み

目標(2020)	実施状況(2019.7)
5,465千人	5,468千人

2 戦略目標の実施状況

(1) 自然増対策(子ども・子育て対策)【出生数目標：5年間で22万人、毎年4万4千人】

平成29年以降、目標を下回る。要因は、①20・30歳代女性人口の急減(H12年⇒H30年で約▲20万人・▲26%)、②50歳時未婚率の急速な上昇(H12年5.8%⇒H27年14.3%)

項目		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
出生数	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000
	実績	44,706	44,132	42,198	40,303	—	171,339

主な課題

- ①女性の9割が持つ結婚願望と現実とのギャップ
- ②既婚者が希望する子ども数(2.32人)と現実(合計特殊出生率1.44)とのギャップ

(2) 自然増対策(健康長寿対策)【健康寿命目標：男女とも5年間で1歳延伸】

2年間で、男性0.45歳・女性0.56歳の延伸。目標は達成見込

(3) 社会増対策【流入増加(流出抑制)目標：5年間で25,700人、H30は6,720人】

3年連続改善するも、目標を大きく下回る。①20歳代前半の転出超過の拡大(H30▲4,536人・4年間で1.6倍増)、②特に20歳代前半女性の転出超過が大幅拡大(4年間で2.1倍増)、③県内就職率が3割を切り(28.4%)、7割が転出

項目		目標設定の起点(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転入増加・転出抑制数	目標		○1,980人	○3,560人	○5,140人	○6,720人	○8,300人	○25,700
	実績	7,092人	7,409人 (×317人)	6,760人 (○332人)	6,657人 (○435人)	6,088人 (○1,004人)	—	— (○1,454人)

※ H26年比で○は改善、×は悪化を示す

主な課題

- ①6割の大学生が地元就職を希望、7割が転出する現実とのギャップ
- ②女性が志向する事務系職種の不足、女性比率が低い職種の職域拡大
- ③3年3割離職傾向が継続、東京圏等転出の第二新卒はUターン候補

(4) 地域の元気づくり【県内総生産(GDP)目標：国を上回る水準の維持】

【県民総所得(GNI)目標：海外等からの所得の比率の向上】

概ね国を上回るGDPを維持、GNIは横這いで推移

主な課題

- ①現行の経済指標からは見えない、地域固有の課題が顕在化
[県内の人口偏重、反映されにくい地域性(合併市町の疲弊、小規模集落の頑張り等)]

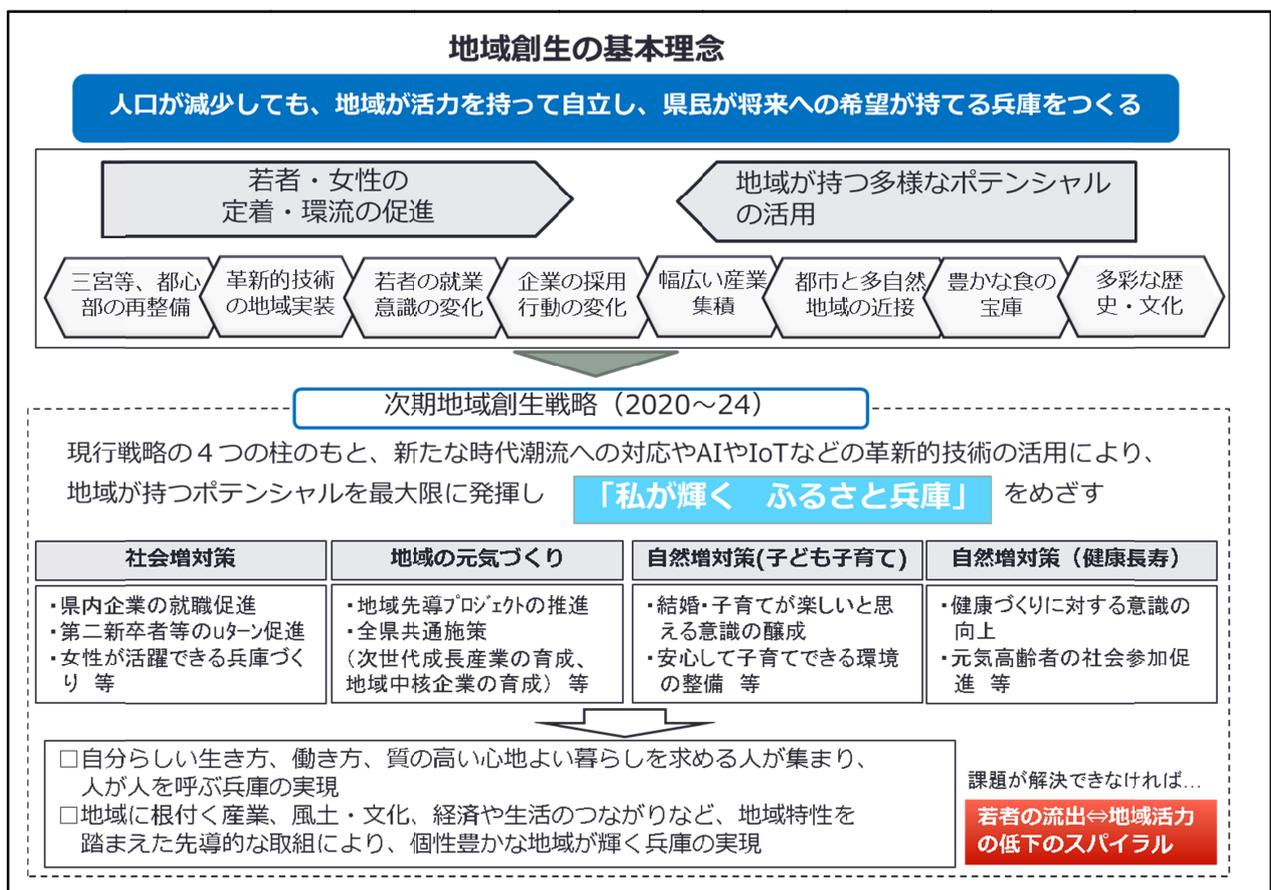
反映

次期地域創生戦略(2020～2024年)

3 今後の方向性（次期地域創生戦略に向けて）

- 現行の地域創生戦略では、「人口対策」と「地域の元気づくり」を柱に、自然増対策（子ども・子育て対策、健康長寿対策）、社会増対策、地域の元気づくりに取り組んできた。しかし、この間にも少子高齢化は進み、若年層を中心に東京圏への転出は拡大している。
- 一方で、①就職活動を行う学生の多くが地元志向であること、②20歳代、30歳代を中心に東京圏からのUJIターンが増加していること、③多自然地域におけるリモートワークが可能な事業所の開設、但馬牛の肥育・繁殖などIターン者による就農、若手による地場産業の新たなブランドの創出など、地域創生への動きが芽生え始めている。
- 五国から成る兵庫は、農林水産業から次世代成長産業まで幅広い産業を有しており、大都市と多自然地域が近接する居住環境の良さ、多彩な芸術や歴史文化、ファッション、御食国に代表される豊かな食など、自分らしい働き方、暮らしの質を重視した心地よい生活を実現できるポテンシャルを持っている。
- 地域創生の基本理念である、「人口が減少しても、地域が活力を持って自立し、県民が将来への希望が持てる兵庫」を実現するため、現行戦略の4つの柱のもと、時代潮流への対応やAI、IoT等の革新的技術の活用により、地域が持つポテンシャルを最大限に発揮し、「**私が輝く ふるさと兵庫**」をめざす

1 次期地域創生戦略の方向性



2 対策の方向性

(1) 社会増対策

ア 県内企業への就職促進

- 兵庫県の流出超過数の大半が20歳代の若者（平成30年 ▲6,690人）となっており、県内就職を希望しながら県外へ流出せざるを得なかった者（約6,000人）が県内企業に就職できれば、流出超過は、ほぼ解消される。
- このため、本社機能や事務所等の誘致を促進し、事務系職種の集積を図るとともに、若者の起業・創業を更に促進する。
- 人口減少が著しい多自然地域等では、大卒者の雇用の受け皿を確保するため、地域に根ざした産業の高度化やテレワークなど多様な働き方を普及する。
- あわせて、地元で働くという意識を醸成するため、高校や大学の早い段階から、地元企業で活躍するロールモデルや県内企業の現場を知る機会を創出する。

イ 第二新卒者等のUターンの促進

- 第二新卒者に対する需要が高まるなか、東京圏等で一旦就職した者に兵庫にUターンしてもらうためには、幼少期からのふるさと意識の醸成とともに、転出後も兵庫とのつながりを育む必要がある。
- ふるさと教育等の充実に加え、e-県民制度を活用し、在学時から兵庫とのつながりを育成するとともに、転職情報や住居の斡旋など、ニーズに合った情報提供の仕組みを構築する。

ウ 女性が活躍できる兵庫づくり

- 企画、広報、秘書等、女性が志向する事務系職種の雇用を拡大するため、三宮再開発等を契機とした本社機能の集積やコワーキングスペースなどの拡大に取り組む。
- ものづくり産業において、女性や文系人材が活躍できるよう、事務系職種の切り出しなど職域の拡大を支援する。
- 結婚や出産などを機に自らのキャリアパスを見直すなど、多様な働き方が選択できるよう、子育て環境、就労環境の両面から働く女性を支援する。

(2) 地域の元気づくり

ア 地域性を活かした地域別プロジェクトの推進

- 大都市圏と多自然地域では、地域の様相や課題は異なっている。産業の集積や文化・風土、豊かな食など、地域のポテンシャルを活かした先導的プロジェクトを推進するとともに、その成果を評価する地域の元気指標を設定する。

イ 地域の担い手の多様化の促進

- 地方都市圏や多自然地域への移住・定住をさらに促進する。移住・定住が見込めない地域では、地域外人材との連携やe-県民制度の活用など、地域に縁のある人（関係人口）と地域を結ぶ施策を充実する。

- 日本の生活に馴染んでいる留学生など、高度外国人材の県内定着を促進する。外国人労働者の増加に対応できるよう、外国人労働者の雇用・就労環境の整備に加え、地域の一員として生活できるよう多文化共生まちづくりをさらに推進する。

ウ 競争力のある産業の育成

- ゴールデン・スポーツイヤーズや大阪・関西万博の開催を踏まえ、世界の成長を兵庫に取り込むため、次世代成長産業の育成や地域中核企業の育成・振興、インバウンド対策など、基本となる施策は引き続き全県で実施する。

(3) 自然増対策（子ども・子育て対策）

ア 結婚の希望が叶う社会づくり

- 夫婦が希望する子どもの数は 2.3 人であり、出生数の減少は、未婚率の高さや若年層の女性の流出に起因している。婚姻率の向上を目指し、出会い・結婚のきっかけづくりの充実など、結婚の希望が叶う体制を構築する。
- 結婚や子育てに対する意識を変えるためには、息の長い取組が必要となる。キャリアプランの形成や学校等での子育て体験など、結婚・子育てが楽しいと思える意識の醸成に取り組む。

イ 安心して子育てできる環境の整備

- 女性の就労意欲の高まりや幼児教育・保育の無償化の実施により、待機児童の増加が懸念される。保育の受け皿拡充に取り組むとともに、地域における子育て拠点整備、家庭の教育力の向上に取り組む。
- あわせて、テレワークなどの在宅勤務の推進により、仕事と育児が両立できる環境を整備する。

(4) 自然増対策（健康長寿対策）

ア 健康づくりに対する意識の向上

- 疾病の早期発見・早期治療への意識の高まりを踏まえ、特定健診やがん検診受診を促進する体制を整備するほか、ビッグデータを活用した市町の健康づくり施策や個人の健康管理を支援する。
- 東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西のレガシーを活かし、スポーツを通じた健康づくりを推進する。
- 2025 年に団塊の世代が後期高齢者になることから、要介護認定者の増加が見込まれる。介護人材の確保はもとより、介護ロボットや ICT 機器を活用した業務の効率化を進める。

イ 元気高齢者の社会参加の促進

- 健康で高い就業意欲を持つ元気高齢者の増加や、高齢者の活躍の場の広がりを踏まえ、再就職や地域活動に必要な知識やノウハウを学ぶ機会の充実に取り組む。あわせて、コミュニティビジネスの立ち上げや、多様な就労を望む高齢者と企業等のマッチングの仕組みを構築する。

